

巻頭言

テレワークと都市づくり

室田 昌子



コロナ禍をきっかけとして、テレワークが急速に浸透した。東京都の調査では都内の企業のテレワーク実施率は54.1%（2022年10月）、横浜市の調査では市内の企業の実施率は45.1%（2020年6月）である。私たちの研究室で、本学横浜キャンパス周辺で実施した住民調査（2021年8月）では、就業者のうち何らかのテレワークを行っている人は41%、うち週に3日以上のテレワークを行っている人は25%に及んでいた。

テレワークの大半は自宅で行われており（上記調査では99%）、当然のことながら自宅滞在時間が延びることになる。これは、自宅と自宅周辺の環境の重要性が増したことを意味している。今まで勤務先で多くの時間を過ごしていた人たちが、自宅で仕事をし食事をし、様々な活動をするようになる。勤務先周辺や通勤途中で、気分転換のための活動や趣味・スポーツ教室に通い、買い物をしていた人たちが、自宅周辺で行いたいと思うようになる。

自宅周辺の身近な地域における日常生活機能の強化や環境整備については、これまでも大いに議論されてきた。歩きやすく徒歩で暮らせるまちの環境整備方法、安心して子育てのできる環境として、身近な地域での遊びや学びができる機能の強化方法、高齢社会で安全で健康な生活を送るための機能の充実や環境整備など、様々な検討がされてきた。しかし、この議論の中には、自宅で「仕事」をする場合に必要となる機能についての議論は含まれていなかった。日本の戦後の都市整備政策において、「生活」と「仕事」を分離しており、日常生活機能には、「仕事」や「仕事」に関連する機能は含まれてこなかったのである。

近年、「15分都市」という考え方が登場し、コロナ禍以降の世界の主要都市で注目され始めている。これは、徒歩を中心に自転車も含めて15分圏内で生活が完結できる都市をめざそうというものである。仕事も買い物も、娯楽も医療も、健康づくりも、自宅を中心に15分内の移動で活動が完結できる都市を形成するものであり、「仕事」が含まれていることが特徴である。すなわち、テレワークによる在宅勤務を前提とした都市づくりを念頭に置いている。

しかし果たして、日本の各都市で自宅15分圏内に多様なサービスが提供できるのかという疑問がわくかもしれない。既に、大型スーパーの出店等によりかつての近所の店は空き店舗化しており、近くの公園は荒廃化し、住宅地には空き家や空き地が目立ち、新たなニーズに対応できていない地域は多いのである。身近な地域での生活サービスは、いったい誰が提供できるのだろうか。

これに対応する一つの答えとして、やはりデジタルサービスが極めて重要と思われる。テレワークの浸透はデジタル環境の発展なくしては考えられないが、仕事に限らず、さらに多様な生活サービスを、デジタル技術が支えることが求められる社会になりつつある。「15分都市」の成否は、生活におけるデジタルサービスの発展なくしては考えられないとすら言ってもよい。もちろん全てがデジタルサービスで置き換えられるわけではなく、デジタルとローカルを的確に組み合わせることが求められる。個人や各地域の環境や特性を踏まえつつ、どのような機能をどのようにデジタル技術が支えるか、ローカルサービスとどのように組み合わせるかを検討することが必要となる。

横浜キャンパスは、環境学部、メディア情報学部に加えて、新年度からデザイン・データ科学部が開設される。テレワークに対応できる新しい都市づくりを考える上でも、3学部の連携が必要な時代になってきたといえる。今後の本学横浜キャンパスの発展を大いに期待したい。